

# 財務状況把握の結果概要

関東財務局千葉財務事務所財務課

(対象年度：令和3年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
千葉県	大多喜町

## ◆基本情報

財政力指数	0.42	標準財政規模(百万円)	3,632
R4.1.1人口(人)	8,544	R3年度職員数(人)	139
面積(Km <sup>2</sup> )	129.87	人口千人当たり職員数(人)	16.3

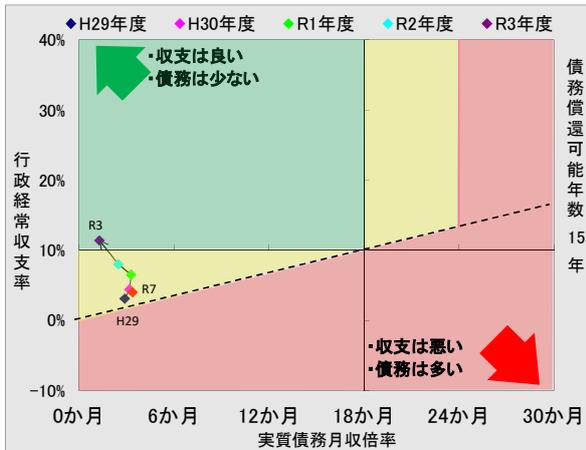
## ◆国勢調査情報

(単位：人)

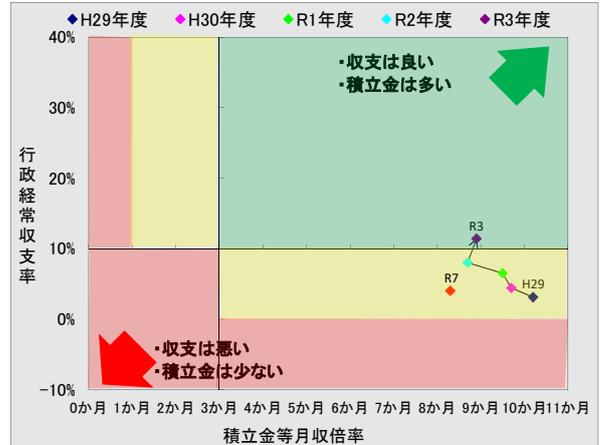
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	10,671	1,084	10.2%	5,982	56.1%	3,605	33.8%	316	6.8%	1,202	25.9%	3,121	67.3%
H27年	9,843	862	8.8%	5,087	51.8%	3,872	39.4%	376	8.8%	1,034	24.1%	2,887	67.2%
R2年	8,885	772	8.7%	4,225	47.6%	3,888	43.8%	319	7.8%	972	23.9%	2,773	68.2%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	千葉県平均		11.7%		60.7%		27.6%		2.4%		19.1%		78.5%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



※収支計画最終年度を◆で表記している

債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

#### 【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

#### 【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

#### 【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

※R2年国勢調査における年齢別人口構成及び産業別人口構成の数値は、集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」である。

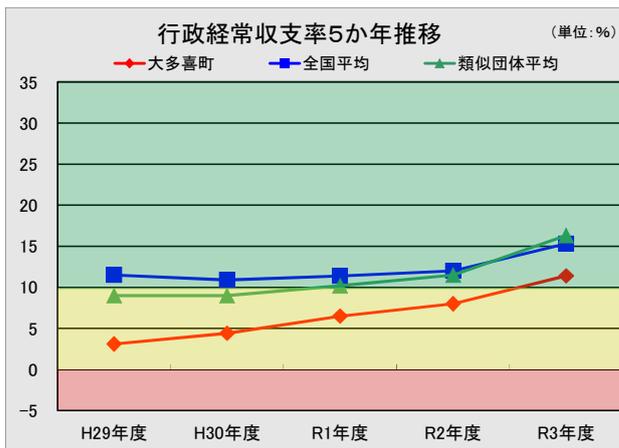
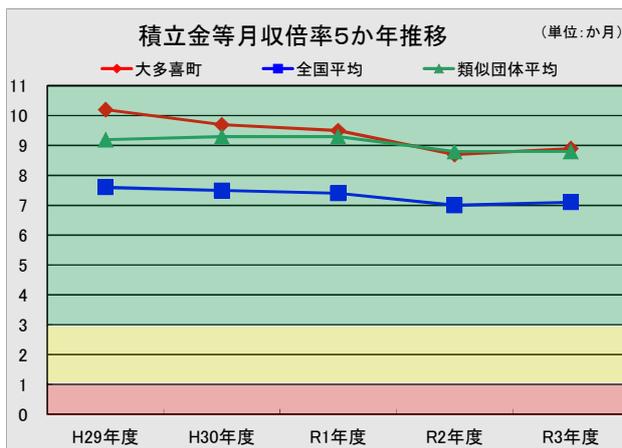
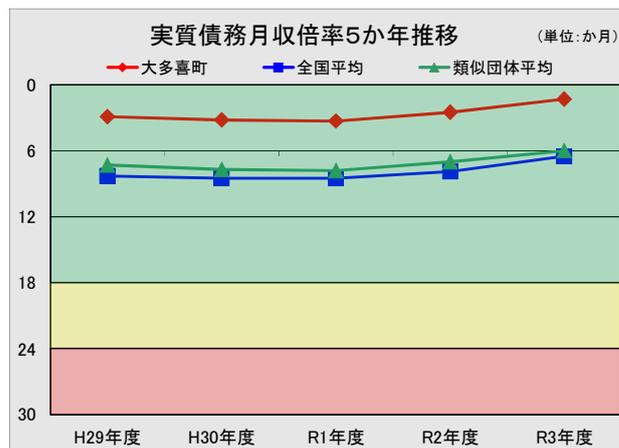
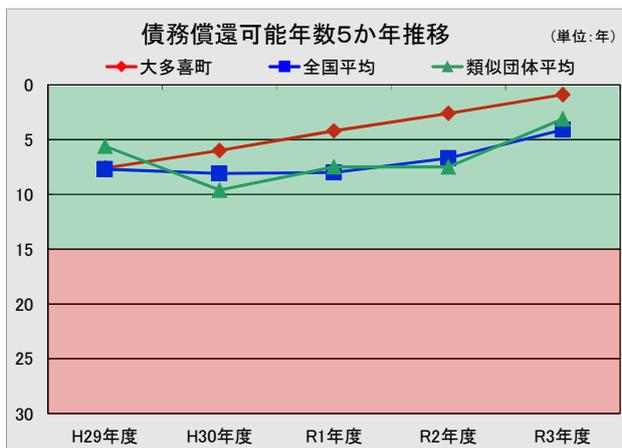
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

類似団体区分
町村Ⅱ-2

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 千葉県 平均値
債務償還可能年数	7.6年	6.0年	4.2年	2.6年	<b>0.9年</b>	3.1年	4.1年	4.2年
実質債務月収倍率	2.9か月	3.2か月	3.3か月	2.5か月	<b>1.3か月</b>	6.0か月	6.5か月	6.1か月
積立金等月収倍率	10.2か月	9.7か月	9.5か月	8.7か月	<b>8.9か月</b>	8.8か月	7.1か月	4.8か月
行政経常収支率	3.1%	4.4%	6.5%	8.0%	<b>11.4%</b>	16.3%	15.3%	12.3%

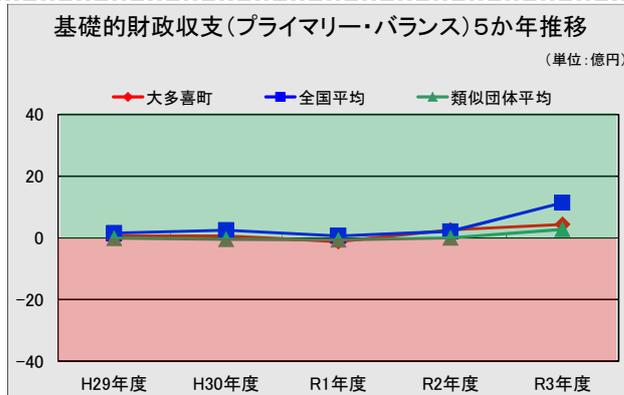
※平均値は、いずれもR3年度



<参考指標>

(R3年度)

健全化判断比率	大多喜町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	4.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



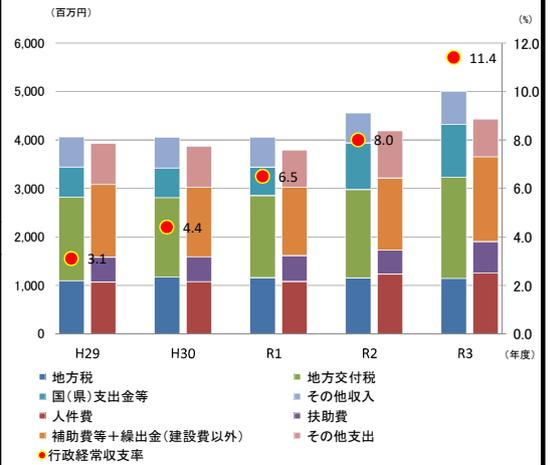
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]  
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。  
 ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R3年度における類型区分である。  
 ※3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。  
 ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。  
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。  
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。  
 ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

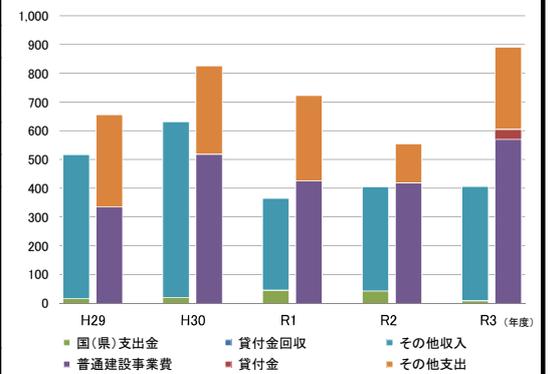
◆行政キャッシュフロー計算書

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R3年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	1,098	1,173	1,161	1,152	1,143	22.8%	1,103	20.9%
地方譲与税・交付金	378	392	403	416	470	9.4%	311	5.9%
地方交付税	1,728	1,637	1,695	1,826	2,093	41.8%	2,325	44.0%
国(県)支出金等	619	611	586	961	1,085	21.7%	1,204	22.8%
分担金及び負担金・寄附金	52	57	44	44	44	0.9%	160	3.0%
使用料・手数料	136	137	118	100	104	2.1%	95	1.8%
事業等収入	51	50	53	56	64	1.3%	87	1.6%
<b>行政経常収入</b>	<b>4,062</b>	<b>4,056</b>	<b>4,060</b>	<b>4,555</b>	<b>5,003</b>	<b>100.0%</b>	<b>5,284</b>	<b>100.0%</b>
人件費	1,069	1,077	1,082	1,232	1,254	25.1%	1,027	19.4%
物件費	776	786	705	924	727	14.5%	1,001	18.9%
維持補修費	35	33	30	24	32	0.6%	86	1.6%
扶助費	514	515	532	499	651	13.0%	701	13.3%
補助費等	1,012	973	950	1,030	1,302	26.0%	1,041	19.7%
繰出金(建設費以外)	484	454	464	453	446	8.9%	519	9.8%
支払利息	43	36	30	25	19	0.4%	21	0.4%
(うち一時借入金利息)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(0)	(0)
<b>行政経常支出</b>	<b>3,932</b>	<b>3,874</b>	<b>3,794</b>	<b>4,187</b>	<b>4,431</b>	<b>88.6%</b>	<b>4,395</b>	<b>83.2%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>130</b>	<b>182</b>	<b>266</b>	<b>369</b>	<b>572</b>	<b>11.4%</b>	<b>889</b>	<b>16.8%</b>
特別収入	79	59	83	1,136	433		137	
特別支出	49	18	142	1,120	107		74	
<b>行政収支(A)</b>	<b>160</b>	<b>223</b>	<b>207</b>	<b>385</b>	<b>898</b>		<b>952</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	16	19	46	43	9	2.3%	291	38.7%
分担金及び負担金・寄附金	154	164	131	118	114	28.1%	203	26.9%
財産売却収入	28	13	32	14	14	3.4%	21	2.8%
貸付金回収	-	-	-	-	-	0.0%	19	2.6%
基金取崩	319	435	157	229	269	66.2%	218	29.0%
<b>投資収入</b>	<b>517</b>	<b>632</b>	<b>365</b>	<b>405</b>	<b>407</b>	<b>100.0%</b>	<b>753</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	335	518	426	418	570	140.2%	1,026	136.2%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	19	2.5%
投資及び出資金	29	20	-	-	-	0.0%	16	2.1%
貸付金	-	-	-	-	35	8.6%	35	4.6%
基金積立	291	288	296	137	285	70.0%	356	47.3%
<b>投資支出</b>	<b>656</b>	<b>826</b>	<b>722</b>	<b>556</b>	<b>890</b>	<b>218.8%</b>	<b>1,452</b>	<b>192.8%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲139</b>	<b>▲194</b>	<b>▲357</b>	<b>▲151</b>	<b>▲483</b>	<b>▲118.8%</b>	<b>▲699</b>	<b>▲92.8%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債	362	360	370	396	384	100.0%	626	100.0%
(うち臨財債等)	(174)	(163)	(126)	(123)	(174)		(127)	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>362</b>	<b>360</b>	<b>370</b>	<b>396</b>	<b>384</b>	<b>100.0%</b>	<b>626</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額	443	424	418	435	424	110.4%	597	95.3%
(うち臨財債等)	(171)	(185)	(194)	(204)	(215)		(196)	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>443</b>	<b>424</b>	<b>418</b>	<b>435</b>	<b>424</b>	<b>110.4%</b>	<b>597</b>	<b>95.3%</b>
<b>財務収支</b>	<b>▲81</b>	<b>▲64</b>	<b>▲49</b>	<b>▲39</b>	<b>▲40</b>	<b>▲10.4%</b>	<b>29</b>	<b>4.7%</b>
<b>収支合計</b>	<b>▲60</b>	<b>▲35</b>	<b>▲198</b>	<b>194</b>	<b>375</b>		<b>282</b>	
<b>償還後行政収支(A-B)</b>	<b>▲283</b>	<b>▲201</b>	<b>▲211</b>	<b>▲51</b>	<b>475</b>		<b>354</b>	
<b>■参考■</b>								
実質債務	990	1,109	1,119	978	547		1,892	
(うち地方債現在高)	(4,469)	(4,405)	(4,357)	(4,317)	(4,277)		(5,740)	
積立金等残高	3,479	3,296	3,237	3,339	3,730		3,924	

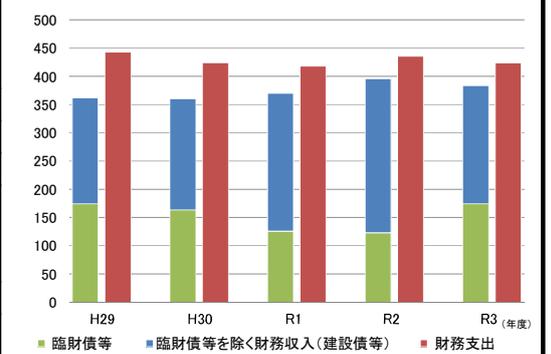
行政経常収入・支出の5か年推移



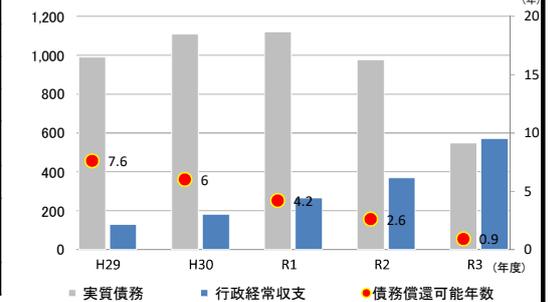
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

## ○結果概要

貴町に対して、平成28年度を診断対象年度として実施した前回の財務状況把握では、診断基準に該当はなく、債務償還能力及び資金繰り状況について、留意すべき状況になかった。

なお、貴町の前回診断時の各指標については、以下のとおり。

## （債務償還可能年数）

直近5年間（平成24～28年度）においては、4.0年～8.1年の範囲で推移し、平成28年度では4.2年と基準値である15年未満となっていた。

なお、類似団体平均（6.3年）、全国平均（6.2年）及び千葉県平均（8.1年）と比較すると全て下回っていた。

## （実質債務月収倍率）

直近5年間においては、3.7か月～9.6か月の範囲で推移し、平成28年度では4.1か月と基準値である18か月未満となっていた。

なお、類似団体平均（7.3か月）、全国平均（8.2か月）及び千葉県平均（8.9か月）と比較すると全て下回っていた。

## （積立金等月収倍率）

直近5年間においては、5.6か月～10.1か月の範囲で推移し、平成28年度では9.1か月と基準値である3か月以上となっていた。

なお、類似団体平均（8.2か月）、全国平均（7.4か月）及び千葉県平均（4.8か月）と比較すると全て上回っていた。

## （行政経常収支率）

直近5年間においては、7.7%～9.9%の範囲で推移し、平成28年度では8.1%と基準値である10%以下となっていた。

なお、類似団体平均（13.8%）、全国平均（14.7%）及び千葉県平均（10.4%）と比較すると全て下回っていた。

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
債務償還可能年数	8.1年	8.1年	8.1年	4.0年	<b>4.2年</b>
実質債務月収倍率	9.6月	8.9月	8.4月	3.7月	<b>4.1月</b>
積立金等月収倍率	5.6月	5.7月	6.0月	10.1月	<b>9.1月</b>
行政経常収支率	9.9%	9.1%	8.5%	7.7%	<b>8.1%</b>

類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 千葉県 平均値
6.3年	6.2年	8.1年
7.3月	8.2月	8.9月
8.2月	7.4月	4.8月
13.8%	14.7%	10.4%

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

#### 【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

#### ①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間(平成24～令和3年度)をみると、1.3か月～9.6か月の範囲で推移し、令和3年度では1.3か月(補正後)と当方の診断基準(18か月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和3年度の実質債務月収倍率1.3か月は、類似団体平均6.0か月と比較すると下回っている。

#### ②フロー面(償還原資の獲得状況(＝経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、3.1%～11.4%の範囲で推移し、令和3年度では11.4%(補正後)と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和3年度の行政経常収支率11.4%は、類似団体平均16.3%と比較すると下回っている。

#### ※債務償還可能年数

令和3年度の債務償還可能年数0.9年(補正後)は、当方の診断基準(15年)を下回っている。

なお、令和3年度の債務償還可能年数0.9年は、類似団体平均3.1年と比較すると下回っている。

### 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

#### 【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

#### ①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、5.6か月～10.2か月の範囲で推移し、令和3年度では8.9か月(補正後)と当方の診断基準(3か月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和3年度の積立金等月収倍率8.9か月は、類似団体平均8.8か月と比較すると上回っている。

#### ②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

## ● 財務指標の経年推移

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R3年度)
債務償還可能年数	8.1年	8.1年	8.1年	4.0年	4.2年	7.6年	6.0年	4.2年	2.6年	0.9年	3.1年
実質債務月収倍率	9.6か月	8.9か月	8.4か月	3.7か月	4.1か月	2.9か月	3.2か月	3.3か月	2.5か月	1.3か月	6.0か月
積立金等月収倍率	5.6か月	5.7か月	6.0か月	10.1か月	9.1か月	10.2か月	9.7か月	9.5か月	8.7か月	8.9か月	8.8か月
行政経常収支率	9.9%	9.1%	8.5%	7.7%	8.1%	3.1%	4.4%	6.5%	8.0%	11.4%	16.3%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

## ● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
国(県)支出金等	R2	▲ 887.5	減額補正	臨時のかつ多額の特別定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、それぞれ行政特別収入及び行政特別支出に整理した。
補助費等	R2	▲ 887.5	減額補正	
行政特別収入	R2	887.5	増額補正	
行政特別支出	R2	887.5	増額補正	

・財務指標の経年推移(補正前)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
債務償還可能年数	8.1年	8.1年	8.1年	4.0年	4.2年	7.6年	6.0年	4.2年	2.6年	0.9年
実質債務月収倍率	9.6か月	8.9か月	8.4か月	3.7か月	4.1か月	2.9か月	3.2か月	3.3か月	2.1か月	1.3か月
積立金等月収倍率	5.6か月	5.7か月	6.0か月	10.1か月	9.1か月	10.2か月	9.7か月	9.5か月	7.3か月	8.9か月
行政経常収支率	9.9%	9.1%	8.5%	7.7%	8.1%	3.1%	4.4%	6.5%	6.7%	11.4%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。  
アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

## 参考1 診断基準

財務上の留意点	診断基準
債務高水準	① 実質債務月収倍率24か月以上 ② 実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	① 積立金等月収倍率1か月未満 ② 積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	① 行政経常収支率0%以下 ② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

## 参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高

有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等

積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金

現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【貴町の主要分析指標と類似団体から見る財務上の特徴】

(1)直近10年間の貴町の主要分析指標

貴町の直近10年間(平成24年度から令和3年度まで)の財務4指標は以下のとおりである。

行政経常収支率について、診断年度である令和3年度を除けば、10%を下回っているものの、積立金等月収倍率が5.6か月から10.2か月の間で推移していることから、同期間中の資金繰りへの影響は小さい状況にある。この資金繰りの安定により、債務償還可能年数も0.9年から8.1年の間で推移し、実質債務月収倍率も1.3か月から9.6か月の間で推移するなど、診断基準を下回っている。

■財務指標の経年推移■

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
債務償還可能年数	8.1年	8.1年	8.1年	4.0年	4.2年	7.6年	6.0年	4.2年	2.6年	0.9年
実質債務月収倍率	9.6月	8.9月	8.4月	3.7月	4.1月	2.9月	3.2月	3.3月	2.5月	1.3月
積立金等月収倍率	5.6月	5.7月	6.0月	10.1月	9.1月	10.2月	9.7月	9.5月	8.7月	8.9月
行政経常収支率	9.9%	9.1%	8.5%	7.7%	8.1%	3.1%	4.4%	6.5%	8.0%	11.4%

■財務上の問題の有無■

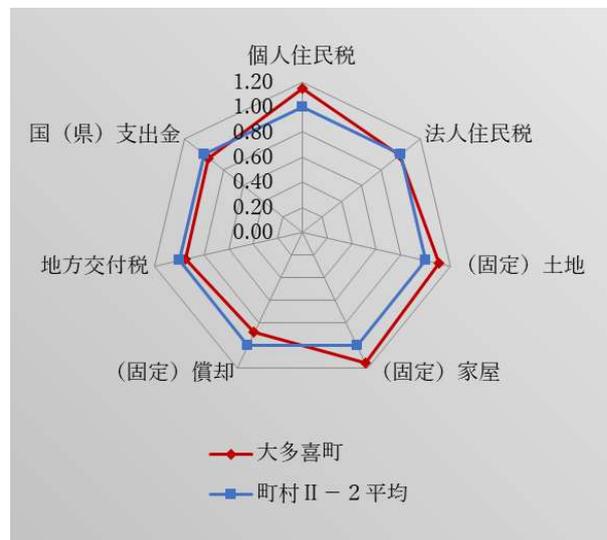
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
債務系統	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
積立系統	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
収支系統	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(2)令和3年度の類似団体との比較で見る貴町の財務の特徴

①行政経常収入

右図のとおり、行政経常収入に対する各収入科目の割合を類似団体(77団体)平均と比べると、個人住民税、固定資産税(土地・家屋)が類似団体平均よりも優位となっている。類似団体77団体中、個人住民税は31位、固定資産(土地)は24位、固定資産税(家屋)は19位であり、地方税全体でも24位となっている。これらの収入が貴町の経常的な資金繰りの安定を支えており、強みであると考える。

類似団体との比較(令和3年度)  
行政経常収入に対する各科目の状況



3. 財務の健全性等に関する事項

類似団体との比較(令和3年度)  
行政経常収入に対する各科目のランキング

大多喜町	地方税 合計	個人住民税	法人住民税	固定資産税 (土地)	固定資産税 (家屋)	固定資産税 (償却)
類似団体区分 町村Ⅱ-2 77団体	24位	31位	21位	24位	19位	22位

(個人住民税・固定資産税(土地・家屋))

貴町の人口増加率(平27国勢調査→令2国勢調査)は▲9.7%であって、類似団体平均の▲6.9%を上回る人口減少の状況にある。

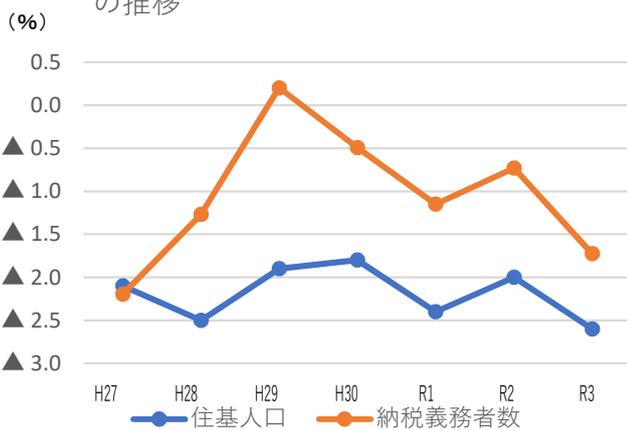
その一方で、納税義務者数の対前年比の推移をみると、町の人口減少と比べ緩やかとなっている。

類似団体との比較  
(平成27年度国勢調査→令和2年度国勢調査)  
人口増加率のランキング

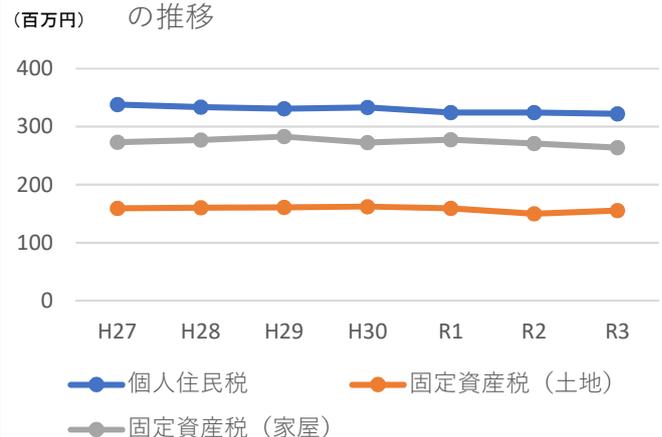
	大多喜町	町村Ⅱ-2 平均
人口増加率(%)	▲ 9.7	▲ 6.9
類似団体内順位	54位/77位	-

さらに、平成29年度以降、差押や公売等の滞納整理に係る専門知識と経験を有する者を徴収指導員に採用することで、滞納者に対する納付促進、早期の滞納処分の実施、差し押さえなどによる滞納額の圧縮を図るなど適正な税の徴収に注力していることもあって、個人住民税・固定資産税(土地・家屋)は横ばいで推移している。

住基人口及び納税義務者数の対前年比の推移



個人住民税・固定資産税(土地・家屋)の推移



3. 財務の健全性等に関する事項

②行政経常支出

住基人口一人当たりの支出額を類似団体(77団体)平均と比べると、人件費、補助費等が類似団体平均よりもわずかに上回っている一方で、物件費、繰出金、支払利息及び扶助費は抑えられている。

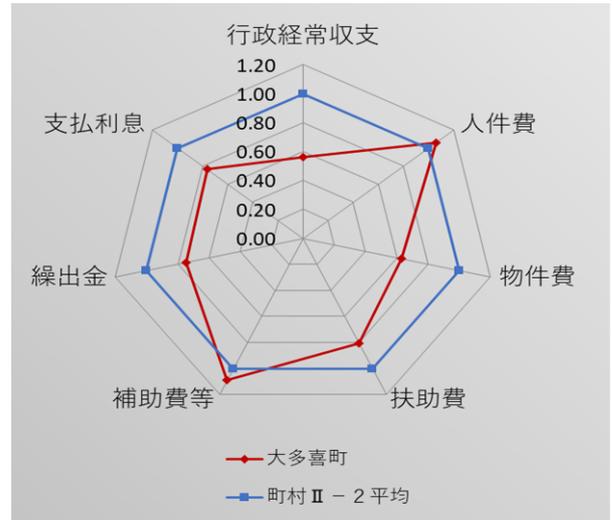
(人件費)

人件費を住基人口一人当たりの支出額で比べた場合、貴町の人件費は147千円であり、類似団体平均の138千円を上回っている。

また、人口千人当たりの職員数の推移は、令和2年度に会計年度任用職員制度開始に伴う職員の増もあって、平成28年度以降増加傾向にある。

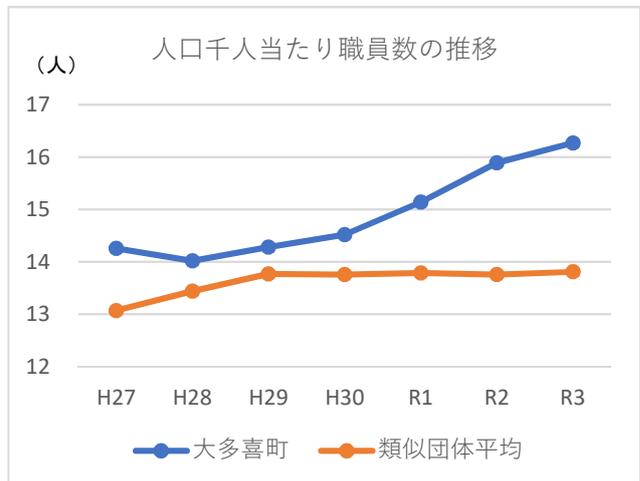
ヒアリングにおいて、貴町は、類似団体に比べ貴町の人件費が過大であると認識しているものの、町域が類似団体に比べ広域であることから、行政サービスの水準維持を図ったうえでの定員管理が必要であると考えており、その認識のもと、定員管理適正化計画を定め当該計画を着実に実施しているとしている。

類似団体との比較(令和3年度)  
住基人口に対する各科目の状況



類似団体との比較(令和3年度)  
人口一人当たり(対住基人口)人件費

	大多喜町	町村Ⅱ-2平均
人件費(千円)	147	138
類似団体内順位	46位/77位	-



3. 財務の健全性等に関する事項

(補助費等)

補助費等を住基人口一人当たりの支出額で比べた場合、貴町の補助費等は152千円であり、類似団体平均の140千円を上回っている。

類似団体との比較(令和3年度)  
人口一人当たり(対住基人口)補助費等

	大多喜町	町村Ⅱ - 2 平均
補助費等(千円)	152	140
類似団体内順位	47位/77位	-

貴町においては、類似団体に比べ、病院組合や水道事業への繰出しが多く、特に水道事業への繰出比率が高い状況にある。

ヒアリングによれば、貴町の水道料金の料金水準が千葉県内の団体の中で2番目に高い状況にあるところ、現在の繰出しを取りやめた場合、その料金水準が更に上昇することから、水道事業に対して基準外繰入れも実施しているとしている。

類似団体との比較  
病院及び上水道に係る繰出比率ランキング

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
病院向け	39位	43位	45位	48位	47位	51位	57位
上水道向け	61位	62位	62位	54位	53位	54位	63位
類似団体数	63団体	67団体	67団体	67団体	67団体	68団体	77団体

※ 順位が低位であるほど繰出比率は高い状況にある。

(物件費)

物件費を住基人口一人当たりの支出額で比べた場合、貴町の物件費は85千円であり、類似団体平均の134千円を下回っている。

貴町の物件費は、令和2年度に国土調査事業の範囲が拡大したことに伴う委託料の増加があったものの、類似団体に比べ低く抑えられている。

類似団体との比較  
人口一人当たり(対住基人口)物件費

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
物件費(千円)	123	77	83	86	79	106	85
類似団体平均(千円)	106	117	122	122	127	130	134
類似団体内順位	47位	13位	15位	17位	7位	26位	14位
類似団体数	63団体	67団体	67団体	67団体	67団体	68団体	77団体

3. 財務の健全性等に関する事項

(繰出金)

繰出金を住基人口一人当たりの支出額で比べた場合、貴町の繰出金は52千円であり、類似団体平均の70千円を下回っている。

貴町においては、繰出金の対象である国民健康保険、後期高齢者医療保険及び介護保険のいずれも収支が黒字であることから、類似団体平均よりも低く抑えられている。

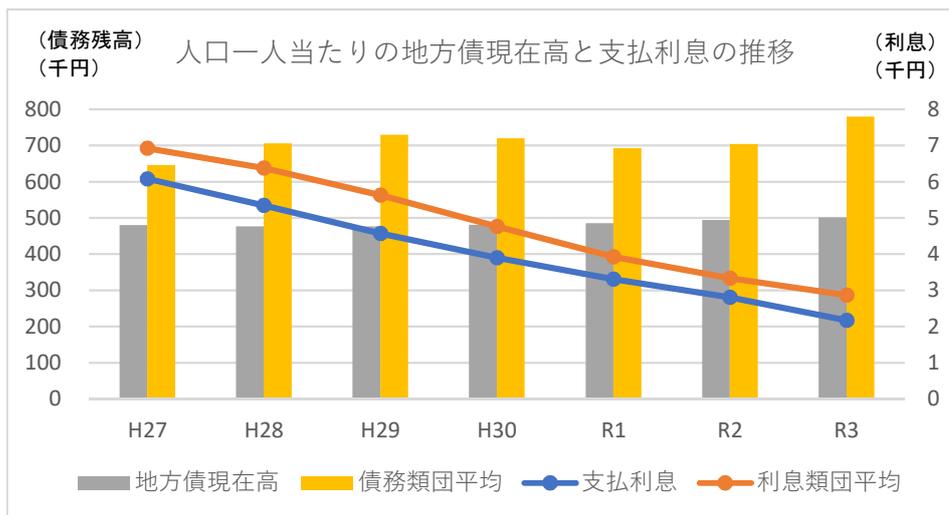
類似団体との比較  
人口一人当たり(対住基人口)繰出金

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
繰出金 (千円)	52	53	52	50	52	52	52
類似団体平均 (千円)	74	75	73	74	77	75	72
類似団体内順位	12位	14位	13位	9位	14位	13位	17位
類似団体数	63団体	67団体	67団体	67団体	67団体	68団体	77団体

(支払利息)

支払利息を住基人口一人当たりの支出額で比べた場合、貴町の支払利息は2千円であり、類似団体平均の3千円を下回っている。

貴町においては、類似団体に比べ支払利息は低く抑えられている。その要因は、住基人口一人当たりの支出額で比べた場合の貴町の地方債残高が501千円であり、類似団体平均772千円を大きく下回っていることにあると考えられる。



3. 財務の健全性等に関する事項

(扶助費)

扶助費を住基人口一人当たりの支出額で比べた場合、貴町の扶助費は76千円であり、類似団体平均の94千円を下回っている。

貴町においては、類似団体に比べ扶助費は低く抑えられている。とりわけ、児童福祉費は貴町の年少人口の割合が8.7%と類似団体平均の10.0%を下回ることもあって、類似団体平均(41千円)を大きく下回る25千円となっている。

また、こうした状況のもと、貴町においては、子ども医療費助成事業、妊娠・出産包括支援事業、高齢者在宅支援事業などの扶助費に係る事業を引き続き実施するとしている。

類似団体との比較(令和3年度)  
年少人口割合のランキング

	大多喜町	町村II-2 平均
年少人口割合 (%)	8.7	10.0
類似団体内順位	48位/77位	-

類似団体との比較(令和3年度)  
人口一人当たり(対住基人口)扶助費

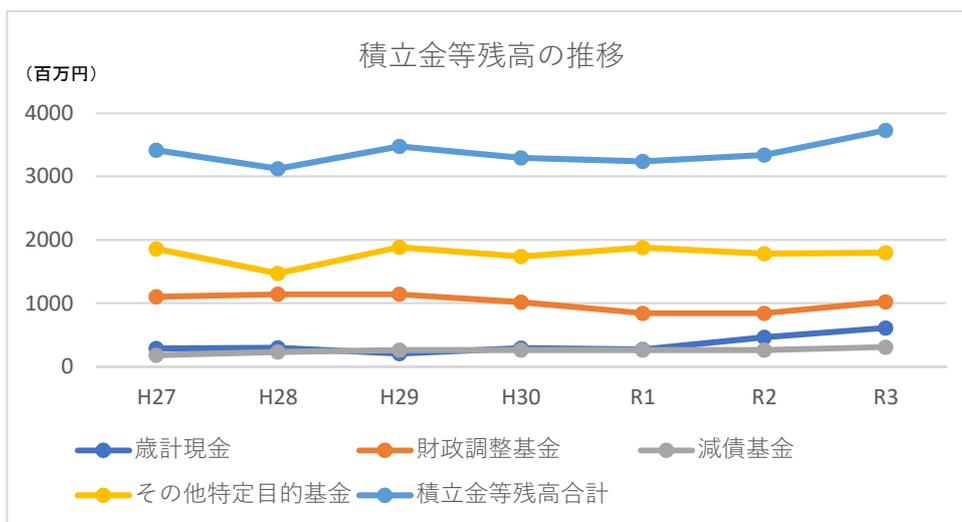
	大多喜町	町村II-2 平均
扶助費(千円)	76	94
うち児童福祉費(千円)	25	41
扶助費類団内順位	25位/77位	-
児童福祉費類団内順位	19位/77位	-

③資産・負債の状況

(積立金等残高)

貴町では、財政調整基金については実質収支を翌年度予算の歳入に繰り入れたのちに財源に余裕がある場合に積立を行い、減債基金については財政調整基金と同様に実質収支を翌年度歳入に繰り入れたのちに財源に余裕がある場合や地方債の繰上償還が見込まれる場合に積立を行っている。また、その他の特定目的基金については、各基金に係る事業が実施される場合や目的が特定される歳入(たとえば、ふるさと納税など。)がある場合に積立を行っている。

令和3年度においては、財政調整基金は決算剰余金を、減債基金は普通交付税の臨時財政対策債償還基金費を積み立てるなど全体として積立金等残高は増加した。

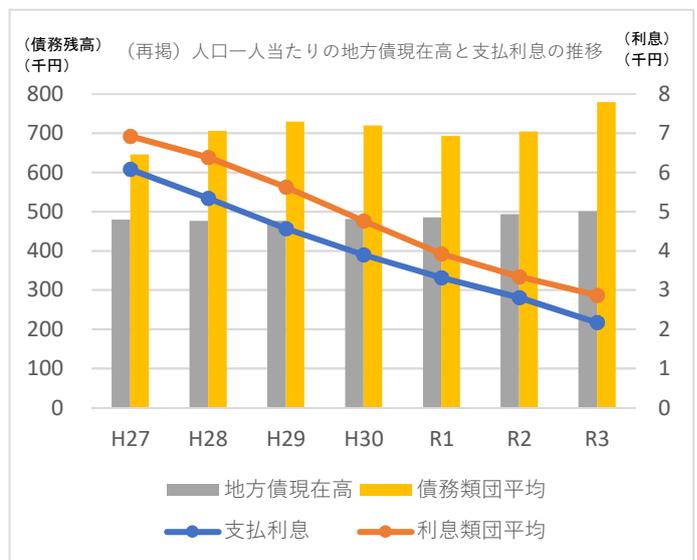
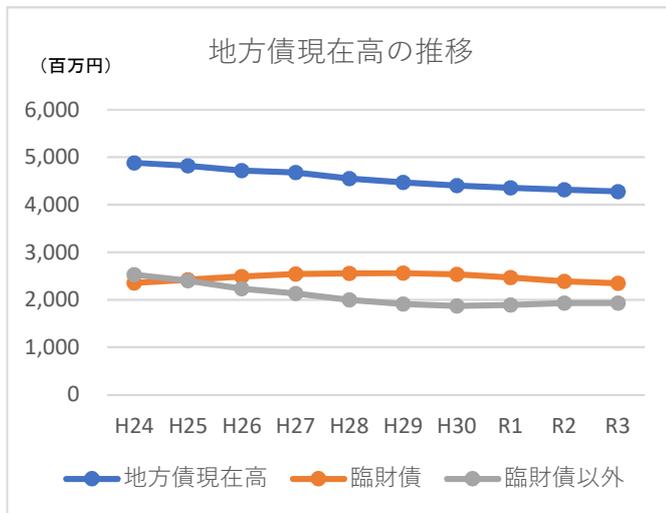


3. 財務の健全性等に関する事項

(地方債現在高)

地方債現在高は、直近10年間に於いて、一貫して逡減しており、類似団体との比較において、「支払利息」でも述べたように、住基人口一人当たりの支出額において類似団体平均を大きく下回っている。

その要因としては、貴町においては、地方債の起債額を当該年度の公債費を下回ることを基本方針としていることや、充当率・交付税措置共に条件のよい起債を活用することで、過去10年間に於いては平成25年度以降、元金償還額が起債額を上回っており、地方債現在高は減少している。



(3) 今後の見通し

項目	内容
計画名	大多喜町第3次総合計画後期基本計画（第3次実施計画）（計画期間：令和5年度～令和7年度）
策定時期	令和4年度
確認方法	上記計画を基に計画最終年度（令和7年度）における4指標（※）を算出。 （※）4指標 債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率
分析上の留意点	新型コロナウイルス感染症により先行きが不透明で、その影響を排除することができないため、今後の見通しは変動する可能性があることに留意する必要がある。

指標	令和3年度	令和7年度	備考（上段：算式、下段：見通し）
		令和3年度との比較	
債務償還可能年数	0.9年	7.2年	$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$
		長期化	<p>貴町では、地方債の起債額を公債費以内とするため、地方債現在高は横ばいの見込みである。</p> <p>一方、ふるさと納税を財源に実施する事業や防災庁舎の建設事業の財源に充てるため、特定目的基金を取り崩すほか、行政経常収支の減少による収支不足を補うために財政調整基金を取り崩す見込みであり、積立金等残高は減少する見込みである。</p> <p>このように、積立金等残高の減少幅が大きいため、実質債務は増加する見込みである。</p> <p>また、償還原資となる行政経常収支は減少する見込みであるため債務償還可能年数は長期化する見込みである。</p>
実質債務月収倍率	1.3か月	3.4か月	$\text{実質債務月収倍率} = \frac{\text{実質債務}}{(\text{行政経常収入} \div 12)}$
		上昇	<p>上述のとおり、実質債務は増加し、後述のとおり、行政経常収入は減少することから実質債務月収倍率は上昇する見込みである。</p>

積立金等月収倍率	8.9か月	8.3か月	$\text{積立金等月収倍率} = \frac{\text{積立金等残高}}{\text{(行政経常収入} \div 12)}$
		おおむね横ばい	<p>前述のとおり積立金等残高は減少するものの、後述のとおり行政経常収入も減少することから積立金等月収倍率はおおむね横ばいとなる見込みである。</p>
行政経常収支率	11.4%	4.0%	$\text{行政経常収支率} = \frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$
		低下	<p>(行政経常収入)</p> <p>少子高齢化の進展により、引き続き納税義務者数の減少が見込まれる状況の下、個人住民税は減少する見込みであり、また固定資産税(全体)も資産の減価償却とともに減少が見込まれているため、地方税全体としては減少する見込みである。</p> <p>国庫支出金は、令和3年度において新型コロナウイルス感染症関連事業などに係る臨時的な国庫支出金が交付されていたが、今後の見通しにおいて、このような臨時的な国庫支出金を見込んでいないため減少する見込みであるほか、地方交付税も減少する見込みである。</p> <p>これにより、行政経常収入は減少する見込みである。</p>
			<p>(行政経常支出)</p> <p>高齢化の進展により介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加する見込みであるものの、補助費等や扶助費については、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金や子育て世帯への臨時特別給付金による影響を受けて令和3年度は大きく増加しているため、当該交付金や給付金を見込まない令和7年度の補助費等及び扶助費は減少する見込みである。また、人件費は、定年引上げによる影響もあるものの、定員管理を着実に進めていることから減少する見込みである。</p> <p>これにより、行政経常支出は減少する見込みである。</p>
	<p>(行政経常収支及び行政経常収支率)</p> <p>行政経常収入及び行政経常支出はともに減少する見込みであるところ、行政経常支出の減少幅に比べ、行政経常収入の減少幅が大きいいため、行政経常収支は減少する見込みであり、行政経常収支率は低下する見込みである。</p>		

【その他留意点等】

項目	内容
<p>地方創生・地域活性化への取組</p>	<p>貴町の人口減少率は類似団体に比較して高位であるところ、地方創生・地域活性化への取組は非常に重要である。</p> <p>貴町においては、地方創生・地域活性化に向けた取組として、養老溪谷周辺の遊歩道整備事業や観光施設整備事業をふるさと基金（ふるさと納税を財源）からの繰入金により実施している。当該事業は貴町の特色ある地域資源（養老溪谷）の魅力を高めることで、人口流出の抑制、移住の促進及び交流人口の促進を図ること目的としている。</p> <p>しかしながら、令和5年9月に発生した台風第13号に伴う豪雨及び暴風雨による災害によって、貴町の町域内の道路等をはじめ、当該事業により整備された遊歩道も被害を受けた。事業の目的を達成するため、貴町の速やかな復旧が期待される。</p>
<p>廃校利活用の取組</p>	<p>貴町では、少子高齢化の進展に伴い、町内の小中学校施設の統廃合を行っている。当該統廃合となった3校については、民間に対して現状有姿による賃貸借を行うことで、施設の維持管理費の節減に加え、継続的な賃料収入の獲得に寄与している。</p> <p>貴町におかれては、少子高齢化の進展に伴い住民税の減少を見込んでいるところ、今後もこのような経費の節減及び税外収入の増加に向けた取組を行うことで、財政負担の軽減を図っていくことが期待される。</p>